

Contents *****

特集：トランプ大統領のアジア歴訪を診断する	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Endangered” 「危機に瀕する米国の影響力」	8p
<From the Editor> 「今年の漢字」を予想する	9p

特集：トランプ大統領のアジア歴訪を診断する

トランプ大統領にとって、初めてとなるアジア歴訪が終わりました。中国は共産党大会が終わった直後で、日本では第4次安倍内閣が発足した直後。韓国の文在寅政権も今年発足したばかりで、北朝鮮の核とミサイル問題を抱えている。そこへトランプさんが「通商問題」という爆弾を抱えてやってくる。さらにベトナムでのAPEC首脳会談、フィリピンの東アジアサミットもあり、今秋のアジア外交シーズンは充実したものとなりました。

既にいろんな評価が飛びかっていますが、本誌では「トランプ本人」に焦点を当てて、この12日間を振り返ってみました。先に結論を言ってしまうと、「進歩の跡も随所に見られるが、トランプさんはやっぱり天然」ということになります。

●米国：アジア外遊の間に国内は…？

12日間にわたるトランプ大統領のアジア歴訪が終わった。最後は東アジアサミットを「ドタキャン」しての帰国となったが、行く先々で話題を振りまき、お得意のツイッターによる情報発信も欠かさなかった（なぜか禁止されているはずの中国からも！）。

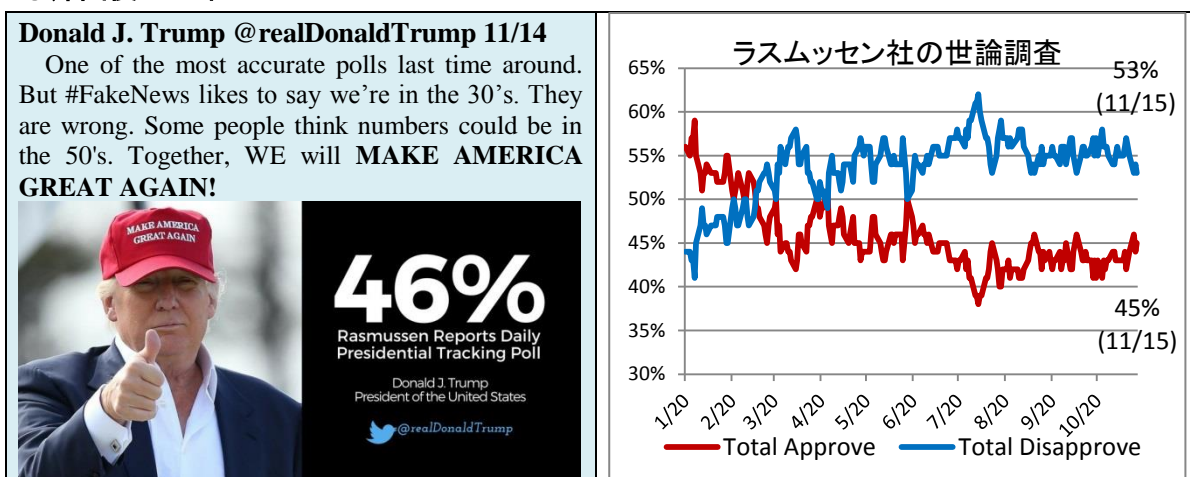
○アジア歴訪の日程

11/3-5：ハワイ～真珠湾、アリゾナ記念館など
11/5-7：日本～霞ヶ関カンツリー、日米首脳会談、拉致被害者家族との面談など
11/7-8：韓国～日韓首脳会談、国会演説、米軍基地訪問など
11/8-10：中国～故宮での晩餐会、歓迎式典、米中首脳会談、国賓晩餐会など
11/10-12：ベトナム～APEC首脳会議、米越首脳会談
11/12-14：フィリピン～ASEAN首脳会議、米比首脳会談

ただしこの間、トランプ氏の頭の中はほとんど国内情勢で占められていたことだろう。外遊中の米国内では、「減税を目指す税制改正が議会で難航」（上下両院の共和党案はかなりの差異がある）、「オフィヤー選挙（11/7）で民主党が躍進」（注目のバージニア州知事選では民主党ノーサム候補が大差で勝利）、「アラバマ州上院選の共和党予備選挙で混乱」（超保守派ロイ・ムーア候補に、過去のわいせつ疑惑が発覚）など、都合の悪い事態が連続して起きていたのである。

帰国後早々、トランプ大統領は下記のようなツイートを発している。「政権支持率が3割台になっている」というマスコミ報道に腹を立て、「ラスムッセンでは46%だぞ!」と言っている。なるほど同日のギャラップ調査では37%となっている。以前から「理由は不明なるも、ラスムッセン社だけがトランプ支持層の動きを的確に捉えている」（少なくとも大統領はそう信じている）という本誌の見方が裏付けられたようである。

○帰国後のツイートから



このデータをトランプ大統領が見れば、「自分が不在だった間も、支持者はちゃんとついてきてくれている」と確認できたことになる。おそらく彼がアジアから発したメッセージ（その中には相当にひどいものも含まれていたのだが）が、支持者にはちゃんと届いているのであろう。そして3~4割のコアな支持層をしっかり掴んでいる限り、来年の中間選挙で大敗する恐れは少ないし、トランプ政権の屋台骨はたぶん揺るがない。

もちろんメディアは、大統領のアジア歴訪を連日のように批判している。The Economist誌がカバーストーリーで取り上げているように（本号のp8に抄訳を掲載）、トランプ外交は国益を損ない、世界を危うくしている。安全保障面は危なっかしく、通商面では間違ったことを主張し、理念を無視することで米国のソフトパワーは低下している。

ただしトランプ支持者にとって、それらはどうでもいいことである。そして留守中に自らのファンを繋ぎ止めておくことができたのなら、トランプ大統領にとってアジア外遊は十分に成果を挙げたと言っていいのであろう。

●ベトナム：APEC 演説の「前半と後半」

ことほど左様に、トランプ外交を批判するのは簡単である。特に評判が悪いのは、ベトナム・ダナンで行なわれた APEC 首脳会議での演説だ。この演説、バノン式の「経済ナショナリズム」の思考法が如実に反映されている。トランプ大統領は保護主義者でも孤立主義者でもない。とにかく貿易赤字が嫌いなだけで、貿易自体は大いに歓迎なのである。

- ・ 通商関係は公正と互恵 (fairness and reciprocity) が原則だ。パートナーに対し、米国同様にルールに従うことを期待する。市場は双方にとって開かれているべきだ。
- ・ われわれは WTO から公正に扱われてこなかった。米国は民間が企業や産業を育ててきたが、他の国は政府が産業計画を立てて、国営企業を使ってきた。われわれは知的財産を保護し、市場参入を保護してきたが、他国はダンピングや補助金支給、為替操作など略奪的な産業政策に関わってきた。
- ・ その結果、米国では職が奪われ、工場が閉鎖され、産業が衰退した。もはや貿易上の不正を容認できない。私は常に米国を第一に考える。公正で互恵的な貿易を順守するなら、インド太平洋のどの国とも二国間通商協定を結ぶ。米国を縛る多国間協定には参加しない。
- ・ 知的財産の盗用はもはや容認しない。米企業にサイバー攻撃を仕掛けるのを黙認しない。米国の関心はこの地域にパートナーを持つことだ。支配しようとは思っていない。世界銀行や ADB には、質の高いインフラ投資に力を注ぐように求める。

こういう言辞を目の前で聞かされた ASEAN の代表たちは、文字通り啞然としただろう。5月25日、NATO 首脳会談でトランプ大統領が NATO 条約第 5 条に触れず（＝欧州防衛の義務を明言せず）、「他国はもっと防衛費の負担を」と説教して、目の前の欧州首脳たちを嘆かせたときとよく似ている。あのときも中東・欧州歴訪の後半戦であったが、いずれのケースも米国内向けのメッセージであったと解するべきだろう。

ところでほとんど報道されていないのだが、この演説の前半部分は「インド太平洋地域」を称える名文句で埋め尽くされている。仮に前半だけで演説を終えていたら、「トランプさんはとってもいい人！」と大喝采を受けていたことだろう。

- ・ 自由で開かれたインド太平洋という夢 (vision) を皆で共有したい。APEC はまさにそのために創られた組織だ。米国は建国以来、この地域における活発なパートナーであった。
- ・ 1784 年、独立を果たしたばかりの米国から、中国へ初めての船が旅立った。多くの磁器とお茶を持ち帰り、ワシントン初代大統領もテーブルセットを所有していた¹。
- ・ 1817 年には米議会が太平洋艦隊の創設を許可した。米海軍が保証する航行の自由の下で、多くの船がフィリピンやシンガポール、インドの市場に向けて漕ぎ出した。1818 年にはタイ王国との関係が始まり、その 15 年後にはアジアで初の友好通商協定が締結された。

¹ 米中の初接触となるこの事実は、松尾文夫『アメリカと中国』（岩波書店）に詳しい。

- ・ 30年前には、これだけの国の指導者がダナンで友情を深めるとは誰も想像できなかっただろう。かつて米軍基地があり、米越両国の大勢の血が流された場所において。だが、われわれはもはや敵ではない。友人同士である。
- ・ 90年代に国民の半数が1日数ドルで暮らしていたベトナムは、今や世界でもっとも成長力のある経済だ。インドネシアは、1万3000以上の諸島に民主主義を打ち立て、G20でもっとも高成長の国となっている。フィリピンは11年連続で、WEFによってアジアでもっとも男女差のない国と認定された。タイのバンコクは、世界でもっとも訪問者の多い都市である。マレーシアは、ビジネスにもっとも適した場所としてランクされている。シンガポールはリー・クワン・ユーの下で大変身を遂げ、今は息子の代に受け継がれている。

トランプ大統領はさらにこの調子で韓国を褒め、中国を称え、日本を持ち上げている。さらには、APEC加盟国ではないインドまでヨイショしている。これらの「褒め芸」がまことに巧みなのである。韓国のことは「今では多くのEU諸国よりも収入が高い」と言い、中国については「偉大な市場改革によって8億の民が貧困を脱した」と評する。そして日本のことは、「過去60年でノーベル賞を24個も取った国」と呼んでいる²。

練達のスピーチライターが、腕を振るっていることは想像に難くない。しかるに後半部分は、上でご紹介した通りの「トランプ節」なのである。トランプ本人は相変わらずだが、周囲のスタッフはそれなりに充実し、「米国大統領らしい」演説の用意ができるようになっている様子が窺える。

●韓国：名演説と相反する記者会見

11月7日に、トランプ大統領が韓国の国会で行った演説も堂々たるものであった。

およそトランプ氏は、歴史に造詣が深いというタイプではない。むしろ無頓着、無関心な人物であろう。しかるにこの日の演説では、冒頭から朝鮮戦争で米韓両軍がいかに勇敢に戦い、いかに犠牲を払ったかを熱っぽく語っている。以下の部分などは、まるでオバマ大統領が語っているように感じられる程である。

- ・ その後、数週間、数か月にわたり、米韓両軍は険しい山を、血まみれの闘いを乗り越えて進んだ。そして彼らは北方に、今日では抑圧社会と自由社会を隔てている線 (the line that today divides the oppressed and the free) を形成した。そして米韓両軍は、ほぼ70年にわたってその線を守っている。
- ・ 1953年に休戦協定が結ばれるまでに、朝鮮戦争では3万6000人の米兵が死に、10万人以上が負傷した。彼らは英雄であり、われわれはそれを称える。われわれはまた、貴国が自由のために払ってきた恐るべき代償を称え、記憶に留める。あなた方はこの身の毛もよだつ戦争により、数十万人の勇敢な兵士と数えきれないほどの無辜の民を失ったのである。

² この部分の背後には、「どういう風に言ってもらえると日本人はいちばん喜ぶか」という周到なりサーチがあったのではないだろうか。

さらに後段の下記の部分に至っては、まるで JFK が語っているかのようである。

- Today, I hope I speak not only for our people, but for all civilized nations, when I say to the North: **Do not underestimate us, and do not try us.** We will defend our common security, our shared prosperity, and our sacred liberty.
- (本日、私は米国のみならず文明国全体を代表して北朝鮮に対して申し上げたい。**われわれを過小評価するなかれ、そして試すことなかれ。**われわれはひとつの安全、共有する繁栄、そして聖なる自由を防衛するであろう)

ところがかくも格調高い演説をする米国大統領が、記者会見では下記のような「ぶっちゃん発言」をしてしまう。どちらがホンネであるかは、言うまでもないだろう。

- ハンプリー基地は素晴らしい軍事施設だと思った。莫大な費用がかかる。そのほとんどは、米国ではなく韓国を守るために費やされた。しかし、その一部はわれわれによって支払われた。私の任期よりもはるかに前の話であり、**自分ならもっと安く建設できた**であろう。
- 米韓 FTA 改正交渉に当たり、自由で公正で互恵的な貿易協定が実現することを期待している。**協定は成功ではなかった**し、米国にとって良いものではない。

おそらくはジョン・ケリー首席補佐官、H. R. マクマスター国家安全保障担当補佐官、ジェームズ・マティス国防長官といった「軍人トライアングル」が、北朝鮮向けのメッセージを研ぎ澄ましてくれたのであろう。とはいえ、**「天然な」大統領はコントロール不能である。**果たして北朝鮮は、訪韓からどんなメッセージを受け取ったことだろう。

●日本：安倍流「逆張り外交」の成果とは

トランプ大統領の「天然ぶり」は、日本でも発揮されている。11月6日、安倍首相との共同記者会見に臨んだ際は、**途中までは神妙な面持ち**であった。手元のメモを読みつつ、北朝鮮への「戦略的忍耐」の時代は終わったと述べ、拉致被害者への優しい言葉があり、なおかつ日本側が警戒していた「日米 FTA」という言葉は出なかった。

雲行きが変わったのは、NHK、ロイター、産経に続く4人目の質問者として、ニューヨークタイムズ紙の女性記者が立ってからである。天敵ともいうべきNYT紙の登場に対し、身構えるものがあつたのかもしれない。

記者が尋ねたのは、日本が上空に行く北朝鮮のミサイルを撃ち落とさなかったことの是非についてであった。これは**日本国内においては技術ではなく、純粋に法的な問題**なのだが、トランプ大統領は唐突に、「日本はもっとアメリカ製の兵器を買うべきだ！」との持論を展開し始めた。「そうすれば、日本も上空で撃ち落とすことができるだろう」「F35戦闘機でもミサイルでも、アメリカは世界最高の軍事装備を保持している」「アメリカでより多くの雇用が生まれ、日本はより安全になるだろう！」

あいにくながら、「日本に防衛装備品を買わせて貿易摩擦を解消する」のは、非現実的な発想である。自衛隊が有する兵器の大部分は「国産」である。本年度のFMS予算は3596億円³に過ぎず、今後、F35戦闘機やイージスアショアを導入すると少し増えるかもしれないが、それらは中期防衛計画に沿って数年がかりで調達することになる。トランプ訪日効果で上積みされるとしても、せいぜい年間数百億円といったところだろう。他方、日本の対米黒字は2016年度実績で6.6兆円。衆寡敵せずというべきだが、もちろんそんなことはわざわざ大統領にご注進する必要はないのである。

世界各国の指導者が遠巻きにしている中で、こんな猛獣のような大統領を積極的に取り込もうとしているのだから、安倍首相の「逆張り外交」は相当な度胸と言わざるを得ない。この1年の間に、日米首脳会談は通算6回、電話会談は16回、そしてゴルフも2回ある⁴。日米の首脳がこれだけの頻度で顔を突き合わせたことは過去に例がない。

しかもよくよく考えてみれば、両者が置かれた立場はまったく対照的なのである。この両者が、「北朝鮮に対する強い姿勢」や「自由で開かれたインド太平洋」という対アジア戦略を共有しているのは、一種の奇観と言っていってもいいかもしれない。

安倍首相【2012.12～】 政権発足から間もなく 丸5年	トランプ大統領【2017.1～】 政権発足から 1年弱
総選挙で勝利。野党は分裂して混乱状態 当分選挙はなく、2021年までの任期を視野に (中長期課題の) 憲法改正 に意欲 「TPP11」が大筋合意 (グローバリズム) “International Liberal Order”を意識	ロシアゲートが再燃 1年後に中間選挙を控える 税制改正 の年内成立が山場 NAFTA 再交渉 (経済ナショナリズム) “America First”がモットー

ただし「多国間はダメ、通商交渉は二国間で」と言っている米大統領の目前で、TPP11をまとめようという試みは野心的過ぎたようだ。11月9日夜、ベトナム・ダナンで行われた閣僚会合において、「TPP11」の交渉は大筋合意に至ったものの、翌日になってカナダのトルドー首相がひっくり返してしまった。

その真意は不明なるも、米国とのNAFTA見直し交渉を抱えているカナダの苦境は想像に難くない。来年7月にメキシコが大統領選挙を控えていることを考えれば、NAFTA再交渉は来年3月頃がデッドラインとなるだろう。それが過ぎれば、TPP11も「署名式」→「批准」→「発効」のプロセスに入るのではないか。各国にとってTPPに入っていることは、今後、米国から二国間交渉を迫られた時の「盾」になってくれるからだ。

米国抜きの「TPP11」が、日本政府主導で実現するのは快挙と言っている。ただし少々、話が旨過ぎる気もする。どうやら日本にも米国にも近いカナダが、両者の板挟みになって苦しんでいるのではないだろうか。

³ Foreign Military Sales : 米国政府が同盟国及び有効諸国に対し、装備品を有償で提供する枠組み。

⁴ 昨年11月18日にトランプタワーで行われた非公式会談①を含む。それ以外は②訪米(2月)、③G7(伊、5月)、④G20(独、7月)、⑤国連総会(NY、9月)、そして⑥今回(東京、11月)となる。

●中国：「上げ底の手土産」と制裁協力

最後は、訪中と米中首脳会談についてである。

党大会を終えて政権基盤を固めた習近平国家主席は、世界遺産である故宮を貸し切りにするなどして、破格のもてなしでトランプ大統領を迎えた。しかも総額 2535 億ドル (28.8 兆円！) の巨額商談というお土産を用意している。米国の対中赤字が年間 3672 億ドルに及ぶことを意識して、思い切り金額を膨らませたのであろう。ただし「真水」がどれくらいあるのかはかなり疑わしい。

アラスカでの LNG 開発投資からボーイング社の航空機 300 機購入まで、さまざまな案件を積み上げてみせたが、いつもながら不思議なのは、個々の事業の採算性がどうなっているかである。トップの号令一下、短期間にこれだけの契約がまとまるのは「さすが中国」だが、まともな市場主義経済ではあり得ない所業であることも間違いない。

もちろんトランプ大統領としては、これだけの大盤振る舞いを受ければ、国内向けにも大いにアピールすることができる。ただしこれらの大型契約は、たぶんに「上げ底のお土産」の可能性がある。いよいよ執行段階になると、米中関係に新たな火種を作ってしまうのではないだろうか。

おそらく今回の訪中による最大の成果とは、中国のトップが国連安保理決議の「完全かつ厳格な履行」をコミットしたことだろう。後で抜け穴が見つかったりすると、第 2 期を迎えたばかりの中国共産党総書記のメンツがつぶれることになる。そして北朝鮮を相手にするチキンゲームに、中国が参加することの意味はきわめて重い。

北朝鮮向けの制裁で、特に効果があるのは金融だと言われている。富士通総研の柯隆氏によれば、「海外の北朝鮮労働者が、送金に使えるのは中国の銀行だけ」なのだそうだ⁵。それが使えないことになれば、北朝鮮の資金的な自由度はかなり低下するはずである。米国としては、空母 3 隻に象徴される軍事的圧力を強めながら、北朝鮮側が音を上げるのをじっくり待つことになるだろう。

トランプ大統領としては、「訪中で取るべきものは取った」と考えているかもしれない。逆に中国側から見れば、「人権などの“価値”を口にしない米大統領はありがたい」ということになるだろう。しかし、中国を相手にする際に「価値」を持ち出さないのは、米国本来の強みであるソフトパワーを自ら封じているに等しい。これもまた、トランプ外交の「未熟」ということになる。

こうしてみると、アジア歴訪におけるトランプ外交は一定の前進を遂げている。ただし「天然」な個性が邪魔をして、成果を阻んでいる面もある。「トランプ外交はトランプ自身を越えられるか？」が今後の課題と言えるのではないだろうか。

⁵ 11 月 12 日 NHK「日曜討論」での発言から。

<今週の”The Economist”誌から>

”Endangered”

「危機に瀕する米国の影響力」

Cover story

November 11th 2017

* トランプ政権下で米国の影響力はどんどん弱まっている。特にソフトパワーの低下は取り返しがつかない。The Economist 誌による憂国論です。

<抄訳>

トランプ当選から今週で1年。米外交の没落を危惧する声は多かった。トランプ氏は通商協定の破棄を示唆し、同盟国を見捨て、国際秩序を冒瀆した。NATOは時代遅れであり、NAFTAは最悪の協定であるという。そして米国は今まで外国に優し過ぎたのだと。

今のところ、予想したほどにはひどくない。約束通りパリ協定から離脱し、TPPも反故にしたが、孤立主義でもない。NATOを抜けてはおらず、東欧ではむしろオバマよりも愛されている。戦争を始めてもいない。アフガン政府を防衛し、イラクをISから守っている。アフリカのような無関心分野では、足りない人員で前政権の方針が自動操縦されている。

首席補佐官、国防長官、安保担当補佐官など、周囲を冷静かつ有能な軍人たちが囲んでいる点は心強い。レーガンのようになるという楽観論もある。そうでない者は、2020年にトランプはその座を追われるだろうし、その後は平常に回帰すると信じて疑わない。

すべては希望的観測である。確かにトランプは今のところ安全保障上の失策を避けている。中台関係へ無用な横槍を入れず、ロシアゲートのお陰でプーチンとの取引も出来なくなっている。そして中国を明らかに誘導して、北朝鮮の核開発に圧力をかけさせている。

しかしイラン核合意を貶めるなど、明らかな失策もある。彼はプーチンや習近平のような強者に手厚く、外交官をないがしろにする。ツイートで部下の努力を台無しにし、金正恩を不用意に刺激する。しかも危機によるテストをまだ潜り抜けていない。

通商面では、「輸出は勝ち、輸入は負け」というゼロサムな世界観にこだわっている。(イヴァンカのアジア製ブランド品は負け組なのか?) 譲歩を得るために、多国間よりも二国間交渉を好む。しかしそれでは小国の反発を招くし、複雑な通商ルールが出来てしまう。税制改正が当面の優先課題だが、それが終わるとNAFTAは危機に瀕するだろう。

米国のソフトパワーが最も打撃を受けている。トランプは米国が民主主義や人権のために戦うことを馬鹿にしている。フィリピンのような独裁者を称えるが、これは新しい現象だ。冷戦期の米大統領は現実思考でやむなく独裁者を守ったが、彼は独裁者が好きなのだ。

これでは欧州や東アジアのリベラルな同盟国は引いてしまう。サウジの王族などは逆に凶に乗るだろう。そして中国式の強権政治が、容易に他国の模範となってしまう。

たとえトランプ政権が1期で終わっても、アジアは中国中心に結束し、欧州は米国から離れ、米国政治は内向きになるだろう。この1年で共和・民主両党はさらに保護主義的になった。米国第一を掲げることで、米国は弱くなり、世界は悪くなりつつある。

<From the Editor> 「今年の漢字」を予想する

今年も残すところ6週間となりました。例年、この時期になると気になるのが、「ユーキャン今年の新語・流行語大賞」と「今年の漢字」です。

前者については、もう30の候補語が公表されています (<http://singo.jiyu.co.jp/>)。「ちーがーうーだーろー！」が候補に入っていてギョッとします。「村度(そんたく)」や「睡眠負債」、「インスタ映え」などは当確でしょうね。本誌としては、「フェイクニュース」や「〇〇ファースト」が入って欲しいです。逆に「プレミアムフライデー」や「GINZA SIX」は、そんなに良かったとは思いません。それから将棋ファンとしては、「ひふみん」と「藤井フィーバー」が選ばれるかどうか気になるところです。

とまあ、今年の流行語は全体に不作の感がありますね。大賞とトップテンは、例年通り12月1日に発表予定です。

さて、もうひとつの「今年の漢字」を考えてみました。今年で23回目。これも難しい。

不	不透明、不確実性、不倫…ありがちだけど、ピンとこないねえ。
北	北朝鮮、北方領土、キタサンブラック…去年がチャンスでした(北海道新幹線)
希	希望の党、稀勢の里…いずれも期待を大きく裏切りましたなあ。
雨	全国各地で記録的な雨…もっとも夏場だけだったという説も。
線	「一線を越えていない」、38度線など…ややマニアックか。
核	核実験、核保有…くれぐれも「言うだけ」であってほしいものです。
倫	不倫…今年はその手の話が多かったですねえ。
連	藤井四段29連勝、巨人13連敗…みんなもう忘れてる？
解	衆院解散、民進党解党、SMAP解散…これはありそう。
獣	獣医学部、けものフレンズ、パンダ誕生…これもありそう。

とりあえず本誌としては、本命＝「解」、対抗＝「獣」、穴馬＝「倫」と予想しておきましょう。こちらも例年通り12月12日に発表予定です。

* 次号は中2週間空けて、2017年12月8日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com